

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	今後の沿道大気環境対策のための調査検討経費		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H25		担当課室	環境安全課 道路環境調査室		室長 森本 励		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第16条、自動車から排出される窒素酸化物および粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法第6及び8条		関係する計画、通知等	自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質の総量の削減に関する基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国的な沿道環境(大気質)の状況は改善傾向にはあるが、未だ環境基準が非達成な箇所が点在している。一方、道路空間における大気質の発生・挙動特性や大気環境全体への影響度等の知見は十分に得られておらず、新たな対策立案に向けてはこれらの解明が必要である。このため、沿道大気質の発生・挙動特性や影響度を調査するとともに、道路施策としての新たな大気質低減対策を立案することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沿道大気環境は全国的に改善傾向にはあるが、未だ環境基準が非達成な箇所が点在しており、その発生源や大気中での挙動特性についての科学的知見は十分に得られていないところであり、新たな対策の必要性検討や対策立案に向けては更なる状況把握調査が必要である。このため、沿道大気質の発生・挙動特性を把握し、道路施策としての新たな大気質濃度低減対策の必要性を検証した上で、必要に応じ道路空間において実施可能な、新たな低減対策の可能性を検証するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	28	23	18	16	-	
	執行額	28	23	18	-	-		
	執行率(%)	99.9%	97.7%	98.5%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	・沿道環境(大気質)対策について検討	成果実績	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・各種沿道大気質濃度の増加要因の詳細把握調査を実施 ・今後の沿道大気環境対策のあり方整理を実施	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-	-
			()	()	()	()	()	()
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	道路環境等対策費	16	-	-				
計	16	-						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	沿道大気環境対策を担う事業として実施		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 当該予算の執行は、国土交通省で実施しており全ての支出先を把握している。 また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。 平成24年度は、沿道大気質濃度増加要因特定のための現地調査や各種沿道大気環境改善対策の導入効果試算・比較整理を実施しており、その成果は道路における今後の沿道大気環境対策の検討のとりまとめに活用していく。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の	<p>本検討業務については廃止することとするが、本検討業務で得られた知見を有効に活用しながら、各道路管理者が今後実施できるような、より具体的な沿道大気環境対策方針を取りまとめること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	<p>本検討業務については廃止することとするが、関係機関の検討状況も踏まえつつ、本検討業務で得られた知見を有効に活用しながら、道路管理者による沿道大気環境対策方針について検討を行う。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	211	平成24年	220

国土交通省
18百万円

- ・業務総括



A. 国土技術政策総合研究所
18百万円

- ・大気質調査に係る技術的検証
- ・業務総括・調査監督



【簡易公募プロポーサル 等】

B. 中央復建コンサルタンツ 株式会社
18百万円

- ・業務請負者
- ・沿道大気質濃度増加要因特定のための現地調査
- ・各種沿道大気環境改善対策の導入効果試算・比較整理

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国土技術政策総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	大気質調査に係る技術的検証 業務総括・調査検討監督	18			
計		18	計		0
B.中央復建コンサルタンツ株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	現地調査、各種対策効果試算等	18			
計		18	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	大気質調査に係る技術的検証、業務総括・調査検討監督	18	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央復建コンサルタンツ株式会社	沿道大気環境改善支援に向けた現地調査・対策効果試算業務	18	1	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					